

越田会長記者会見要旨

日 時：平成16年1月21日（水）午後3時00分～午後3時40分

場 所：フロンティア21記者会見場

出席者：越田会長、高橋副会長

高橋副会長から、理事会の審議事項の概要について報告が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

まず、今年第1回目の会見ということで、今年1年色々課題があると思うが、何をどのように取り組まれるのかという目標を聞かせて欲しい。

（越田会長）

長期的なテーマ、長期的に主張していくことは、何といたっても前々から申し上げているように投資家層の拡大、特に長期に保有していただける個人投資家の証券市場への参加の促進ということである。このためには、証券知識の普及、そして学校での金融証券教育への理解、浸透といったことが基本になると思う。もう一つは、証券、特に株式の魅力を増すということで、経営者の皆様には今までと同じように増配や既存の株主を侵害しないような増資、自社株取得、単元株の引下げといったことを求めていると思う。一方、証券税制に関しても、これからも強く訴えていきたいと思う。貯蓄から投資へという背景があり、非常にこのところ大幅に改善されており、貯蓄よりも戦後初めてといてもいいくらい優遇されている状態にあると思う。具体的に今後求めていくとするならば、まずは5年と時限が決められている優遇措置を延長していただくこと、株式の配当、投資信託の分配金も損益通算に入れていただくといったことを求めていると思う。それから、長期の話ではなくて、期間が差し迫っている話としては、先ほどから副会長が話したような日本証券業

協会の組織のあり方である。先ほど3月末という話があったが、できる限りその時点に向かって答えを出したいと思う。あと、ジャスダックの取引所化がこの秋に予定されている。これに関しては、色々スタートするに当たって、審査能力の強化、組織の在り方等、これから整備すべき必要があることが多くあるので、無事にスタートできるよう何とかこぎつけたいと思う。それ以外に色々あるが、当面、今、特に私の頭の中にあるのはそういったところである。

（記者）

本日第1回目の会合が開かれたという特別委員会であるが、どのような様子であったのか。また、組織の見直しに向けた会長の基本的な考えと、東証取引参加者協会も同じように平行して独自に業界活動機能を強化するということは、証券界全体で見るとどうしても2つの機能がダブってしまうという問題点があって、そこをどうやって調整していくのか伺いたい。

（越田会長）

今、質問にあったように、業界活動そして自主規制機能について一層機能の発揮が求められていることは重々承知している。今日の時点では、以前から話しているように、この両機能を引き続き協会の中でしっかりとやっていくべきであるということがまず一つである。この両機能のより良い機能発揮のために、この2つの機能について、協会の中で組織、運営を明確に分離する。そして、協会全体のガバナンス体制、両機能のガバナンス体制を根本的に検討する。業界活動の機能として、業態別、ご存知のとおり資本的に外資系もあれば銀行系もあり、インターネットを中心としたオンライン業者、ディーリングを中心とした業者、元来からの総合証券会社、それに加えて地方の証券会社、中小証券といった業態別に各々意見を持っているので、こういった意見を吸い上げる仕組みを工夫するということである。今日の段階では、大まかにこういったことが決まったということである。

東証取引参加者協会については、先ほどお話ししたとおり、我々のところが、もう一段機能を強化して、しっかりすることが必要であることはもちろんである。私が会長に就任した時に宿題として、証券業協会のあり方について検討しろという話があったわけである。その宿題の一環として今進めているところである。よって、正直に言って、参加者協会の問題とは別個に、私どもはそのスケジュールに沿って検討している。我々の今後の改組のあり方が、会員の皆様がどういう判断をお持ちなのかということによって、参加者協会との関係が出てくるのかと思う。今日の我々の協会の組織のあり方については、直接的には参加者協会の動きとは関係なく検討しているということである。ただ、先ほど申し上げたとおり、間接的には会員の皆様にとっては関係のあることであるということは認識している。

最後に、参考までに、公募・売出し及び新規公開の募集金額を加味した個人投資家の参入度合いについて、説明させていただく。

2003 年における投資部門別売買状況では、個人による売買の合計金額が 18,099 億円の売り越しとなっているが、これにジャスダック市場を加えたファイナンスを‘ 買い ’とみなして含めた場合、45 億円の買い越しとなっている。また、昨年 10 月から 12 月の 3 ヶ月間においては、8,673 億円の売り越しとなっているが、同じようにみなして含めた場合、563 億円の売り越しとなっている。これは、公募・売出し、新規公開といったファイナンスが多かったということである。

なお、いま申し上げた投資部門別売買状況の金額には、東証のマザーズ及び大証のヘラクレスの数字が含まれていないので注意していただきたい。

(記者)

証取法を投資サービス法に抜本的に見直していくという議論が始まると思うが、証券界として法改正の中で何か主張していきたいことはあるのか。

(高橋副会長)

投資サービス法は、予てからそういう議論があるので、証券界としても、その都度意見を言ってきたが、現在、それに対してネガティブとか、問題であるといった発想はない。そういう方向で検討していただくということは全体の市場の投資家保護ということが、どういう名前で取引されるものについても、投資ということであれば関わってくるということで、個人投資家が安心して入ってくる市場としては良いことだというような受け取りだと思う。ただ、最近になって、特に具体的な議論は全くしていないので、審議が始まったら組織としても議論をしたいと思う。従来はそういう対応をしていた。

(記者)

今回の特別委員会の中での議論についてであるが、業界活動、証券教育等々の中で、証券広報センターや日本証券経済研究所等々の運営、資金的な支援について、日本証券業協会としてどう考えていくのか伺いたい。その点については、参加者協会の方では、既に支援を打ち切ると言っているが、その2つの団体については、証券界全体にとってみれば、そのまま消えてなくなってもいいというような性格のものではないと思うので、どういった考え方なのかお伺いしたい。

(越田会長)

今日はそこまで話しがいかなかった。ただし、今お話しがあったように資金的にショートするということなので、会員の皆様の同意を得て、なんとか両機能とも今後とも継続していくべく、我々は話を進めていきたいと考えている。ただ、今申し上げたとおり、今日はその話は出ていないので、まだそこまでしていないというのが実情である。これはあくまでも私の感触を含めた答えである。

(記者)

先ほどの答えの言葉の中で、‘我々は’という言い方をされたが、協会できちんと面倒を見ていく方向で進めていきたいということが会長の考えか。

(越田会長)

どのような支援の仕方になるのかまでを含めると、まだ全く議論をしていない。‘我々は’と申し上げたのは、少なくとも私が接触している会員の皆様方の感触は、その機能は残すべきであるということであった。ただし、機能を残すについての形は、今後議論していかなければならないと思う。今のまま残れるかについては、当然のことながら、合理化等が必要になってくると思う。

(記者)

大阪証券取引所の異社長が、昨年末お亡くなりになられたが、まずそのことについての追悼の言葉をいただきたい。大証との関係、ヘラクレスとジャスダックとの統合についても大証が要望していたと思うが、異社長が亡くなられたことによって、何か変化があるのか教えていただきたい。

(越田会長)

大阪地区の代表として 11 年間理事にもなっていたので、本日の理事会で、その功績を称え、ご弔意を申し上げた次第である。それとあわせて、なんとか実績を評価すべく、叙勲のことに關しても、我々協会として努力していたところである。ご本人は、そのバイタリティ、エネルギー、特にその大阪という勢いがいくらか薄れている中であって、取引所、証券業界に対しての熱意は非常に熱いものがあり、その点に關しては、敬意を表している。同じような立場になって、私も、あのエネルギー、バイタリティの何分の一は何とか在任中に発揮したいと思う。

大証との問題に關しては、大証のその後の後任の社長が新年の挨拶にはみえられたが、現在の段階では挨拶に来られたということであり、その後何の接触もないし、前々から申し上げているように、ジャスダックに關しては、スタートさせることが我々にとって先決であると考えている。

以 上